

■米国：不正な営業手法が小売自由化制度普及の最大の阻害要因

ペンシルベニア州公益事業委員会のガードナー委員は 2013 年 5 月 1 日、自由化市場の発展と拡大を目指すロビー団体であるエネルギー市場協会（NEM）が主催する会議の席上で、ペンシルベニア州における、小売自由化制度普及の最大の阻害要因として、不適切な営業行為を挙げた。同州では、ロボコールと呼ばれる自動音声システム（電話）や訪問販売を通じた、誤解を生む恐れのある営業手法が利用されており、市場制度自体への不信を招いているとした。これに対し、小売事業者からは、委託先の監視体制の強化等の事業者側の努力も必要であるが、正当な営業手法を取る事業者が損をしないよう、不適切な行為に対する厳罰化も視野に入れた規制強化が必要との意見が出された。